

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月15日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,332,719	2,599,140	3,161,722
経常利益 (千円)	375,944	517,831	531,295
四半期(当期)純利益 (千円)	234,354	339,831	50,929
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	4,130,800	4,130,800	4,130,800
純資産額 (千円)	5,632,625	5,557,706	5,449,199
総資産額 (千円)	6,246,940	6,283,065	6,206,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.73	82.27	12.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	28.00	28.00	56.00
自己資本比率 (%)	90.2	88.5	87.8

回次	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.22	33.37

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示していません。

経営成績の分析

(売上高)

平成28年3月期第3四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,586百万円(前年同期比11.6%増)となり、機器販売等を含めた売上高は2,599百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

「XNETサービス」は第2四半期累計期間に続き好調を持続しており、既存顧客においてはアプリケーションサービスの利用料増額や、AMO・BPOサービスの受注が増える一方、地方銀行や信用金庫などの新規顧客獲得もあり、増収基調を強めております。

機器販売等の売上高は12百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成27年3月期 第3四半期		平成28年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	2,317	99.4	2,586	99.5
機器販売等	15	0.6	12	0.5
合計	2,332	100.0	2,599	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間においては、第2四半期累計期間同様、AMO・BPOサービスの委託費用の発生等により売上原価は前期比増加するも、それを上回る増収によって、営業利益498百万円(前年同期比38.7%増)、経常利益517百万円(前年同期比37.7%増)となりました。

目標とする経営指標の一つである売上高営業利益率は19.2%となり、第2四半期累計期間の売上高営業利益率(17.5%)よりもさらに改善しております。

四半期純利益については、339百万円(前年同期比45.0%増)となりました。

財政状態について

当第3四半期会計期間末の総資産は、関係会社預け金が減少したものの投資有価証券及びソフトウェアの増加により前期末比76百万円増の6,283百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の減少により前期末比32百万円減の725百万円となりました。純資産は繰越利益剰余金の増加により前期末比108百万円増の5,557百万円となり、自己資本比率は88.5%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,130,800	4,130,800	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	4,130,800	4,130,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,130,800	-	783,200	-	1,461,260

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,129,700	41,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	4,130,800	-	-
総株主の議決権	-	41,297	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,544	950,753
売掛金	139,686	178,251
商品及び製品	73	73
仕掛品	39,070	88,019
前払費用	13,983	14,553
繰延税金資産	36,740	13,550
関係会社預け金	1,994,223	1,816,259
その他	12,212	9,312
貸倒引当金	181	231
流動資産合計	3,156,353	3,070,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,317	32,519
減価償却累計額	17,857	19,222
建物(純額)	10,460	13,297
工具、器具及び備品	147,559	150,446
減価償却累計額	138,213	142,269
工具、器具及び備品(純額)	9,345	8,177
有形固定資産合計	19,806	21,474
無形固定資産		
ソフトウェア	655,638	804,494
ソフトウェア仮勘定	133,224	96,634
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	789,856	902,122
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,394	2,034,906
敷金及び保証金	150,532	150,532
長期預金	150,000	-
繰延税金資産	99,630	103,490
破産更生債権等	7,275	7,275
貸倒引当金	7,275	7,275
投資その他の資産合計	2,240,556	2,288,928
固定資産合計	3,050,219	3,212,525
資産合計	6,206,573	6,283,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	659	9,776
未払金	138,846	156,126
未払費用	28,638	45,786
未払法人税等	125,171	62,950
未払消費税等	79,151	36,039
前受金	648	21,172
預り金	13,140	54,727
賞与引当金	73,807	16,952
役員賞与引当金	-	11,896
その他	178	-
流動負債合計	460,242	415,427
固定負債		
退職給付引当金	294,301	306,269
資産除去債務	2,828	3,662
固定負債合計	297,130	309,931
負債合計	757,373	725,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,187,342	3,295,849
利益剰余金合計	3,204,739	3,313,246
株主資本合計	5,449,199	5,557,706
純資産合計	5,449,199	5,557,706
負債純資産合計	6,206,573	6,283,065

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
役務収益	2,317,604	2,586,234
商品売上高	15,115	12,905
売上高合計	2,332,719	2,599,140
売上原価		
役務原価	1,685,958	1,792,015
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	73
当期商品仕入高	12,247	10,411
合計	12,247	10,485
商品期末たな卸高	-	73
商品売上原価	12,247	10,411
売上原価合計	1,698,206	1,802,426
売上総利益	634,513	796,713
販売費及び一般管理費		
業務委託費	23,710	27,076
給料及び手当	148,090	153,253
賞与引当金繰入額	483	626
役員賞与引当金繰入額	12,630	10,852
退職給付費用	8,512	1,972
法定福利費	5,734	12,016
賃借料	8,937	8,937
支払手数料	44,020	53,975
貸倒引当金繰入額	29	50
その他	23,000	29,461
販売費及び一般管理費合計	275,149	298,222
営業利益	359,363	498,491
営業外収益		
受取利息	5,366	4,165
有価証券利息	10,819	14,550
雑収入	395	624
営業外収益合計	16,581	19,340
経常利益	375,944	517,831
税引前四半期純利益	375,944	517,831
法人税、住民税及び事業税	126,000	158,670
法人税等調整額	15,590	19,330
法人税等合計	141,590	178,000
四半期純利益	234,354	339,831

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	168,759 千円	199,635 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	115,662	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	28	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円73銭	82円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,354	339,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,354	339,831
普通株式の期中平均株式数(株)	4,130,800	4,130,800

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・28円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月15日

株式会社エックスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エックスネットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エックスネットの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。